

見直し内容

事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区
担当部署	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課
公開審議 (第1部) における 議論の概要	<p>■次世代自動車・スマートエネルギー特区の現状について (本部)さいたま市が目指している環境未来都市とはどのようなものか。 (所管)人口減少社会、高齢化社会の中にあつて、都市の低炭素化、災害にも強く安全な街づくりを推進し、エネルギーセキュリティーの確保を重点として、持続的な成長を続けられるような都市を考えている。 (本部)本市は電気自動車の普及で先行している。この事例をからめて特区を進めていくべきと考える。 (所管)昨年の震災によって、電気系統の脆弱性が明らかになったので、この特区の中では、今まで続けてきた次世代自動車の普及とセットでさらにそのエネルギーの地産地消という観点も加えて考えていきたい。</p> <p>(本部)さいたま市の特区の、他市とは異なる特色はなにか。 (所管)1点目は、幅広い企業の方たちと手を組んでやる、参加プレーヤーが非常に多種多様ということ。2点目は、コミュニティ型のスマートホームは、まだどこも取り組んでいないので大きな特徴となる。</p> <p>■スマートホームコミュニティについて (本部)100戸集まった時に、1戸の時と比べて、どのようなメリット、デメリットがあるのか。 (所管)コミュニティの中でうまく電気を融通し合うことで、全体量を減らせるのがメリット。最初に設置する時の導入コストが高額なのがデメリットである。 (本部)停電が起こった時にはどのようなことが想定されるか。 (所管)コミュニティには蓄電池等の電力があるので、コミュニティ内で電気を回すことが可能で、さらにEV車を活用した電気供給ということも可能である。 (本部)もし電気を自ら作ってためるとすると、その作った電気は売るといこともできるのか。 (所管)今年7月1日から、固定価格買い取り制度がスタートして、余った太陽光パネルの電力も売電できますし、今までなかった蓄電池等のダブル発電についても可能になった。</p> <p>■今後の展開について (本部)今後スマートホームコミュニティをどのように普及させていくのか。数値目標や将来像なども含めて。 (所管)美園地区で、まず100戸程度のコミュニティを作りたい。CO2の排出量が、現在の住宅と比較して、年間約300tぐらいは削減できると推計している。将来的には、地域内へのさらなる拡大を図っていきたい。 (本部)災害時には、周辺地域の方にも電力を融通することはできるのか。 (所管)基本的には、コミュニティ内で消費すると考えている。ただし、EV車で電気を運んで供給することもできるので、災害時には、周辺の地域の方たちにも寄与する事業と思う。 (本部)地域経済の活性化につなげられることが望ましいと思うが、どのように考えているか。 (所管)現在33団体が加入している、「さいたま市環境未来都市推進協議会」ができていたので、この協議会を通じて、地域活性化ということも視野に入れながら考えていきたい。</p>
市民委員の 意見概要	<p><主な意見> ・夢がありわくわくする。国家プロジェクトであり、活力あるさいたま市にするため、産・学・民が協働できるようなマネジメントしていくのが市役所の役割だと思う。CO2削減など、環境、生物保全などにも充分配慮してほしい。 ・マンションでのスマートホーム・コミュニティの取組は検討してほしい。 ・太陽光パネルやEV用急速充電器などのメンテナンス費用や台風などの災害による修繕を含め、費用対効果があるのか。 ・説明に説得力がありわかりやすかった。産学行政が一体となり成功することを期待する。 ・国政との絡みで進行管理が難しいと思うが、頑張って推進してほしい。また、大いにPRしてほしい。 ・地球温暖化などに対する対策としては、とても良いと思うが、そのように環境を整えていくにあたって費用がかかるということで、その費用が少しでも抑えられれば導入する人も増えると思う。</p>

見直し内容

市民モニター 傍聴者 の意見概要	<p><市民モニターの主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を推進することによる、市民にとっての直接的なメリットは何になるのか。また、経済波及効果は試算しているのか。これからの取り組みであると思うが、費用対効果の検証は必要であると思う。 ・初期投資が大きいので、民間に任せた方がよいのではないかと。また、投資コストの考え方が難しい。補助金が多くなければ実現できないのではないかと。 ・家を新築する際に、太陽光発電を検討したが、初期投資費用が高く、現在の東電の買電価格に置きかえても費用の回収が不可能と分かった。そのような問題が解決すれば、私も設置をあきらめた訳ではないので期待したい。 ・子どもたちに夢を感じさせるような取り組みは、市としてやってもいいと思う。さいたま市の新しい目玉になるのではないかと。 ・環境未来都市、スマートホームコミュニティに期待を寄せ見守っていきたいと思う。地産地消、CO2削減、しかしながら、やさしい暮らし。すばらしいと思う。 <p><傍聴者の主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後必要なことと考えるので、少しでも進めてほしい。 ・スマートホームコミュニティづくりについて、具体的な数値を示し説明してほしい。
------------------------	--

◎事業所管部局における見直し内容(案)

○国の地域活性化総合特区制度の主旨は、民間の力を活用した経済成長へ向けてのビジネスモデルの構築であることから、国の支援や民間の活力を引き出しながら、事業を推進する。

○安心・安全で快適・便利という、さいたま市の魅力を市民の皆様が一層実感できるよう、「暮らしやすく、活力のある都市として継続的に成長する『環境未来都市』」の実現に、産学官が一丸となって取り組む。

■特区事業の推進にあたっては費用対効果を常に意識して進める

総合特区制度は、規制緩和や国の支援の活用により民間の力を引き出して新たなビジネスモデルを作る、国の成長戦略に基づく仕組みである。申請時における市の産業連関表を用いた経済波及効果の試算では、概ね150億円程度と見込まれるが、自動車や住宅という裾野の広い産業に対するものであり、またマンションや既設住宅のリフォームへの展開などにより、より大きな経済波及効果が期待できる。

特区事業は、国や専門家からなる委員会からの評価を定期的に受ける仕組みとなっているが、市としても低コスト、かつ多くの市内事業者が参画できるように努めるとともに、市民の皆様自身が安心・安全で快適・便利な暮らしやすさを実感できるよう努める。

■特区事業のメリットを、可能な限り広く市民の皆様に還元する

新築住宅だけでなく、エネルギーセキュリティが確保された地域を構築するため、既存住宅や、マンションなどの集合住宅にも適用可能な、スマートホーム・コミュニティの仕組みづくりを進める。

仕組みづくりにあたっては、現在、桜区の埼玉大学前で本田技研工業、埼玉大学、芝浦工業大学と産学官連携により進めている実証実験や、今後「みそのウイングシティ」に整備を進めるスマートコミュニティで得た技術や知見を活用する。

■特区事業の現状や今後の展開などを、分りやすく市民の皆様に伝える

さいたま市の電気自動車普及施策である「E-KIZUNA Project」では、テレビや新聞、週刊誌や専門誌などの様々な報道媒体を通じたさいたま市の取組の紹介や、ショッピングセンターなどにおける試乗会や展示会の開催、サミットやシンポジウムの開催や参加などにより、多くの市民の皆様へ情報の発信を心掛けている。

特区事業の推進においても、同様に様々な機会を通じて分りやすく情報を伝えるとともに、全国に発信するなど市民の皆様が誇りを感じられるよう努める。

◎改革担当部局の見解

・本事業を推進するにあたっては、経済波及効果を意識しつつ費用対効果の検証を行い、特区のメリットを最大限活用できるよう事業の進捗を確認する必要がある。

・スマートコミュニティで得た技術や経験などを活用して、市民も環境未来都市の実現に参画できるような事業に拡充することが必要である。

・スマートホーム・コミュニティにおける災害にも強い街づくりの推進にあたっては、コミュニティ外への波及なども検討し、更なる充実を目指すことが必要である。